

## 外部からの照会に対する対応

水産試験場では水産業の振興を目的に、水産関連団体・加工業者を対象とした加工指導業務、小学校を対象とした校外学習サポートや一般向けのサービスを行っている。

### 1. 加工指導業務

平成 14 年度、利用化学科において対応した業界からの試験研究・指導助言などに関する依頼・要請件数は表 1 のとおりであった。過去 6 年間の件数を示しているが、平成 14 年度は前年度の 44 件から 35 件となった。

主な課題別対応内容は表 2 に示したとおりである。指導・助言課題数は前年度に比べ大きく減少した。今後、消費者保護に関する行政指導の推進が予想され、平成 15 年以降は JAS 法改正による表示義務の徹底、安全・衛生対策に係わる指導助言事項が増加することが予想される。

今後、消費者は水産食品に対し、さらに厳しい目をもって評価する傾向を強められると思われる。水産試験場としては、水産業関係者が本県水産物を安全性の高い食品として消費者に届けられるよう、生産から加工・流通の各段階で抱える安全・衛生管理に関する課題解決を積極的に推進し、業界支援のための科学データの収集と情報提供を図っていく。

表 1 試験研究要請者の内訳および件数

要請団体・組織	件数							備 考
	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	
水産加工業界	15	28	17	16	11	18	14	民間水産加工業者
漁業者団体等	21	20	8	6	3	14	4	漁協、県漁連など
その他・行政	7	8	1	6	1	12	17	一般・行政組織・研修含む
合 計	43	56	26	28	15	44	35	

注) 上記件数は公文書で依頼のあったもの

表 2 主な課題別試験研究、指導・助言内容

< 課 題 > 内 容	水産加工業界					漁業者・団体等					行政・一般他				
	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
< 技術開発試験 >															
製品開発、品質・工程改良に関するもの	19	15	5	13	11	8	2	3	12	9	3	2	1	9	5
< 品質管理 >															
鮮度、衛生管理などに関するもの	22	9	7	13	6	12	4	3	12	6	2	3	1	6	5
< 品質評価試験 >															
製品分析、貯蔵性評価に関するもの	21	8	8	15	9	7	3	2	9	6	2	0	1	7	3
< そ の 他 >															
水質調査・養殖環境等に関するもの	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	5	2
合 計	61	32	21	41	26	28	9	8	33	21	8	5	4	27	15

注) 要請件数 1 件につき複数の課題が含まれているため、課題数は要請件数に比べ多くなっている。

表3に平成11～14年度に実施した分析項目および分析数量について、微生物検査、一般成分分析、水質分析等を含むその他の3区分に分類した。

その結果、平成14年度は前年に比べ、分析数はほぼ同数であった。成分分析、微生物分析数が依然高い水準であった。

表3 平成14年度実施分析項目・分析数

分析項目	分 析 数				主な分析項目内容
	H 11	H 12	H 13	H 14	
微生物検査	68	38	128	122	一般生菌数・大腸菌群・腸炎ビブリオ他
一般成分	48	54	134	148	水分量・粗蛋白質・粗脂肪・灰分他
その他	0	1	33	0	溶存酸素・重金属類・水質評価指標など
合 計	116	93	295	270	

## 2. 校外学習

表4に小学校を対象とした校外学習サポートの実績を示す。石見西部地区から11校、出雲地区から5校の依頼があり、沿岸漁業や栽培漁業および養殖業に関する学習指導を行った。

表4 平成14年度の校外学習のサポート実績

石 見 地 区			出 雲 地 区		
学 校 名	学 年	人数	学 校 名	学 年	人数
井野小学校	5・6	18	恵曇小学校	5	29
三隅小学校	5	45	佐太小学校	4	4
岡見小学校	5	17	佐太小学校	5	21
上府小学校	5	17	東小学校	3	21
佐野小学校	5・6	11	東小学校	5	28
周布小学校	5	65	恵曇公民館	高齢者	70
石見小学校	6	27	鹿島町学校教育研究会	教 諭	22
有福・宇野小学校	5・6	17	佐太公民館	5～6年生 及び保護者	25
原井小学校	2	14			
浜田一中	3	4	美保関町連合水産研究会	漁業者等	30
浜田三中	3	1	ワカメ養殖技術学習会	漁業者等	30
島根県民大学	小学生及び 保護者・一般	56			
広島大学	JICA 研修員	7			
水産大学校	2	42			
モントレイ大学	院 生	1			

### 3. 問合せに対する対応

表5に水産試験場に寄せられる問合せの状況を示した。平成14年度はマスコミ、水産関係者、官公庁、一般等から57件の問合せがあった。なお、加工・流通に関する問合せ件数は、利用化学科で対応した分を除いたものを示している。

表5 平成14年度水産試験場へ寄せられた問合せ(海洋資源科・漁場開発科・鹿島分場受け)

問合せ内容	問 合 せ 所 属 名							計
	マスコミ	一 般	官 公 庁	学 校	水産団体	漁 業 者	一般企業	
環境・生態	6	7	7	5	5	7	3	40
漁業・資源	6	2	2	1		2		13
加工・流通								0
そ の 他			2				2	4
計	12	9	11	6	5	9	5	57